

公共施設マネジメント基本方針(案)新旧対照表

新	旧
<p>Ⅲ. 公共施設マネジメント基本方針(案)</p> <p>2. 大方針</p> <p>高浜市の次世代に向けた公共施設マネジメントの確立・発信</p> <p>■ 高浜市の地域特性を反映した公共施設マネジメント</p> <p>①地域による人口動態の差異</p> <p>高浜市の将来予測人口は増加傾向である一方、児童・生徒などの年少人口は横ばいとなっています。今後の人口予測では、人口の増減が地区ごとに違いがあることから、それぞれの人口構成を踏まえた公共施設のあり方を検討します。</p> <p>②地勢を考慮した再配置</p> <p>高浜市は、臨海部に位置し、海岸部の一部では標高が約2mの低地になっています。今後、公共サービスを安心・安全かつ安定的に提供するため、防災上の観点を踏まえ、高浜市の地勢を考慮した公共施設のあり方を検討します。</p> <p>③周辺地域との連携（衣浦東部広域行政圏、衣浦定住自立圏）</p> <p>高浜市は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市の5市を管轄する衣浦東部広域行政圏にあり、図書館や市民ホール等の文化施設、グラウンドやコート等のスポーツ施設において相互利用がされています。また、消防活動を担っている衣浦東部広域連合においても、この圏域で組織しています。更に刈谷市を「中心市」として、周辺の自治</p>	<p>Ⅲ. 公共施設マネジメント基本方針(案)</p> <p>2. 大方針</p> <p>「高浜方式」の次世代型公共施設マネジメントの確立・発信</p> <p>■ 本市の地域特性を反映した公共施設マネジメント</p> <p>①地域による人口動態の差異</p> <p>本市の将来予測人口は増加傾向である一方、児童・生徒などの年少人口は横ばいとなっています。今後の人口予測では、人口の増減が地区ごとに違いがあることから、それぞれの人口構成を踏まえた公共施設のあり方を検討します。</p> <p>②周辺地域との連携（衣浦東部広域行政圏、衣浦定住自立圏）</p> <p>本市は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市の5市を管轄する衣浦東部広域行政圏にあり、図書館や市民ホール等の文化施設、グラウンドやコート等のスポーツ施設において相互利用がされています。また、消防活動を担っている衣浦東部広域連合においても、この圏域で組織しています。更に刈谷市を「中心市」として、周辺の自治体</p>

体と役割分担した上で、NPOや企業など民間の担い手とも連携して、生活機能の確保のための事業を実施する衣浦定住自立圏を形成しています。今後、更なる近隣市との連携を踏まえながら、市民の利便性の向上を目指した取り組みを検討します。

■ 新たな取り組みによる公共施設マネジメント

①すべての公共施設を対象

高浜市が保有または借用している土地に、建物が建築され、目的を持って使用している施設を対象としています。ただし、道路、上下水道など社会的インフラを除きます。

②トップマネジメントによる推進

組織の縦割りを越えて、総合的、長期的な視点で検討するための職員プロジェクト等、全庁を挙げて横断的な推進体制を整備します。

③数値目標を明示

公共施設の現状や実態を把握するとともに、利用頻度に対する目標を数値で明示し、進行管理を行います。

④財政との連動

公共施設の将来コストの試算・財政推計との連動を考慮しながら、財政負担の軽減と平準化などに向けた取り組みを検討します。

⑤モデルケースを推進力とする

施設機能に応じた今後の方向性を具体化するため、公共施設の中でモデルケースを取り上げ、市民の合意を含めたあり方を作成、その検証を行い、これを他の施設への推進力とします。

⑥市民と問題意識を共有・協働

公共施設マネジメント白書により、市民と問題意識を共有し、市

と役割分担した上で、NPOや企業など民間の担い手とも連携して、生活機能の確保のための事業を実施する衣浦定住自立圏を形成しています。今後、更なる近隣市との連携を踏まえながら市民の利便性の向上を目指した取り組みを検討します。

■ 高浜市オリジナルの取り組みを前提とした公共施設マネジメント

①すべての公共施設を対象

市が保有または借用している土地に、建物が建築され、目的を持って使用している施設を対象としています。ただし、道路、上下水道など社会的インフラを除きます。

②トップマネジメントによる推進

縦割りを越えた組織の横断的な推進体制を整備します。

③数値目標を明示

公共施設の現状や利用頻度に対する目標を数値で明示し、進行管理を行います。

④財政との連携

公共施設の将来コストの試算・財政推計との連動を考慮しながら、予算の平準化などの予算編成方式を検討します。

⑤モデルケースを推進力とする

施設機能に応じた今後の方向性を具体化するため、公共施設の中でモデルケースとして取り上げ、市民の同意を含めたあり方を作成、その検証を行い、これを他の施設への推進力とします。

⑥市民と問題意識を共有・協働

公共施設マネジメント白書により、市民と問題意識を共有し、市

民が市民サービスの受益者という立場だけでなく、行政と共に知恵を出し合って公共施設のあり方を検討します。

3. 5つの柱

(1) 中長期的な視点からのマネジメント

①あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント

高浜市が目指す都市将来像を実現するためのまちづくりに向けて、高浜市総合計画や他の行政計画との整合性を踏まえ、今後どうあるべきかを考え、公共施設の必要性を精査したうえで、施設の改修・改築、統廃合等の改善策の優先順位を検討します。なお、必要性が低いものについては、廃止若しくは別機能の活用方法を検討します。

②人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント

地域の人口動態や将来人口の構成の変化による市民ニーズからの量と質の変化、人口増加に伴う行政サービス全体の需要量の変化を想定し、身の丈にあった適切な公共施設のあり方を検討します。また、長期間に亘る中で時代の変化に対応できるよう、適宜、見直しが行える体制を検討します。

③地勢を考慮したマネジメント

公共サービスを安心・安全かつ安定的に提供するため、防災上の観点を踏まえ、臨海部に位置し、海岸部の一部で標高が約2mであるという高浜市の地勢を考慮した公共施設のあり方を検討します。

④ライフサイクルコストの把握・管理に基づく、長期的なマネジメ

民が市民サービスの受益者という立場だけでなく、行政と共に知恵を出し合って公共施設のあり方を検討します。

3. 5つの柱

(1) 中長期的な視点からのマネジメント

①ライフサイクルコストの把握・管理に基づく、長期的なマネジメント

公共施設の将来に亘る人件費を含めた維持管理費や修繕費など、長期的な視点でコストを把握し、これを縮減、平準化するため、総量の圧縮、建替えから大規模改修を検討します。

②人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント

地域の人口動態や将来人口の構成の変化による市民ニーズからの量と質の変化、人口増加に伴う行政サービス全体の需要量の変化を想定し、身の丈にあった適切な公共施設のあり方を検討します。また、長期間に亘る中で時代の変化に対応できるよう、適宜、見直しが行える体制を検討します。

③時代の要請に対応したマネジメント

公共施設の有効活用における民間活力の導入、バリアフリー対応や環境への配慮など、時代の要請に対応した公共施設の活用及び整備を実現するため、整備手法や維持管理手法などを検討します。

④あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント

ント

公共施設の将来に亘る人件費を含めた維持管理費や修繕費など、長期的な視点でコストを把握し、これを縮減、平準化するため、総量の圧縮、建替えから大規模改修を検討します。

⑤施設の長寿命化（建物の維持・更新のあり方の見直し、機能転用等既存施設の有効活用）

これまでの建物の維持・更新のあり方を見直し、財政負担の軽減と計画的な財政支出を図るため、建物の維持・改修への継続的投資による施設の延命を図る長寿命化を検討します。また、機能転用等や民間活力の導入も視野に入れた既存施設の有効活用を検討します。

⑥時代の要請に対応したマネジメント

設計・運営における環境への配慮、バリアフリー対応や防災対応など、時代の要請に対応した公共施設の活用及び整備を実現するため、整備手法や維持管理手法などを検討します。

(2) 施設の実態を踏まえ、「機能の複合化」・「単一目的施設から多目的化」に転換するマネジメント

①「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント

施設があるからサービスが提供できるという施設先行型の考え方ではなく、サービスを提供するために施設があることを踏まえ、施設の機能を重視し、機能は極力維持することを前提に施設を減らすという考え方で検討します。なお、類似した機能の施設について

本市が目指す都市将来像「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ大家族たかはま」を実現するためのまちづくりに向けて今後どうあるべきかを考え、公共施設の必要性を精査したうえで、施設の改修・改築、統廃合等の改善策の優先順位を検討します。なお、必要性が低いものについては、廃止若しくは別機能の活用方法を検討します。

⑤施設の長寿命化（建物の維持・更新のあり方の見直し、機能転用等既存施設の有効活用）

これまでの建物の維持・更新のあり方を見直し、財政負担の軽減と計画的な財政支出を図るため、建物の維持・改修への継続的投資を施設の延命を図る長寿命化を検討します。また、機能転用等や民間活力も視野に入れた既存施設の有効活用を検討します。

(2) 施設の実態を踏まえ、「機能の複合化」・「単一目的施設からの多目的化」に転換するマネジメント

①「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント

施設があるからという施設先行型の考え方ではなく、施設の機能を重視し、機能は極力維持することを前提に、施設を減らすという考え方で検討します。なお、類似した機能の施設については、機能の統合化も踏まえて検討します。

は、機能の統合化も含めて検討します。

②施設の実態を踏まえたマネジメント

施設の低い稼働率や老朽化等、高浜市公共施設マネジメント白書で整理した各公共施設の現状と課題を踏まえ、具体的な方向性を検討します。

③適切な評価指標を用いたマネジメント

公共施設の配置、利用・運営状況、コストの状況から各施設を評価し、費用対効果の比較や施設の整備目的と利用実態の適合性について、評価指標を用いて検討します。

④システム化等による一元化したマネジメント

施設状況を把握するため、所管グループが個別に管理している公共施設に関するデータを一元管理するための固定資産台帳等を整備するとともに、そのデータの収集・更新をシステム化して、施設の改修・建替え等にあたっての優先順位や全体方針との調整など、全庁で統一した考え方に基づいた推進体制、状況に応じた見直しができる体制を検討します。

⑤「機能複合化」・「用途見直し」を含むマネジメント

各公共施設の稼働率や空きスペースなどを考慮し、既存施設の有効活用を図るため、他の用途への転換や複合化、同じ機能の統合化等を検討します。

また、民間活力を活用した有効活用や近隣市との相互利用等を視野に入れ、各施設が連携し、補完し合うことによって、公共サービスが提供できる仕組みを検討します。

②施設の実態を踏まえたマネジメント

公共施設マネジメント白書より、低い稼働率、老朽化等各公共施設の現状と課題を踏まえ、具体的な方向性を検討します。

③適切な評価指標を用いたマネジメント

公共施設の配置、利用・運営状況、コストの状況を踏まえ、各施設を評価し、費用対効果の比較や施設の整備目的と利用実態の適合性について評価指標を用いて検討します。

④システム化等による一元化したマネジメント

各公共施設所管グループが個別に管理している公共施設に関するデータを一元管理し、適正な管理体制を整備するとともに、随時、状況に応じた見直しができる体制を検討します。

⑤「機能複合化」・「用途見直し」を含むマネジメント

各公共施設の稼働率や空きスペースなどを考慮し、民間活力を活用した有効活用や近隣市との相互利用等を視野に入れ、施設機能の転用や複合化等を検討します。

(3) 市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント

①白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント

高浜市公共施設マネジメント白書により、市民等に公共施設の現状と課題を公表し、問題意識を共有することにより、市民サービスの受益者という立場だけでなく、サービスの供給者の視点で、行政と共に知恵を出し合っ公共施設の稼働率を上げるなどの体制の構築を検討します。

②受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント

公共施設の利用料金と人件費を含めた維持管理コストについて、施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているか確認するとともに、料金設定や減免制度の見直しなどを含め、施設利用者だけでなく幅広い市民の意見を聞きながら、受益者負担と管理方法のバランスを踏まえたあり方を検討します。

③施設の管理・運営に市民参加を促進するマネジメント

既に施設の管理運営に市民の参加が進められていますが、公共施設の稼働率の向上を目指し、市民や地域団体に施設の管理・運営を更に促す手法について検討します。

④PPPの推進によるマネジメント

公共施設の整備、管理・運営において、指定管理者制度やPFI等のPPP手法（公民連携）を導入するなど、民間活力を活用し、より効果的かつ効率的なサービスを提供することを検討します。

⑤民間施設の活用を含めた施設の再配置

公共施設の全てを公共で賄うのではなく、維持管理に関するコス

(3) 市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント

①白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント

公共施設マネジメント白書により、市民等に公共施設の現状と課題を公表し、問題意識を共有することにより、市民サービスの受益者という立場だけでなく、行政と共に知恵を出し合っ公共施設の稼働率を上げるなどの体制の構築を検討する。

②受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント

公共施設の利用料金と人件費を含めた維持管理コストから、受益者負担と管理方法のバランスを踏まえたあり方を検討します。

③施設の維持管理・運営に市民の参加を促進するマネジメント

公共施設の稼働率の向上を目指し、市民や地域団体に施設の管理・運営を更に促す手法について検討します。

④PPPの推進によるマネジメント

公共施設の整備、管理・運営において、PPP手法（公民連携）を導入するなど民間活力を活用し、より効果的かつ効率的なサービスを提供することを検討します。

⑤民間施設の活用を含めた施設の再配置

公共施設の全てを公共で賄うのではなく、維持管理に関するコス

トなどを比較検討したうえで、民間施設の活用も視野に入れた公共施設のあり方を検討します。

(4) 近隣自治体との連携・相互利用の拡大

- ①近隣自治体の公共施設の相互利用を前提とした施設の再配置
衣浦東部広域行政圏内、衣浦定住自立圏内の近隣自治体とは、既に公共施設の相互利用を実施していますが、更に近隣自治体と連携した相互利用の検討や相互利用を前提とした施設のあり方を検討する必要があります。
- ②「フルスペック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント
各地区に全ての施設機能を均一に配置するのではなく、狭隘なまちであるという特性を活かし、効果的かつ効率的な機能を実現するため、施設間の連携を考慮した施設配置を検討します。

(5) 全庁を挙げた問題意識の共有・体制整備と財政と連動したマネジメント

- ①トップマネジメントによる推進
組織の縦割りを越えて、総合的、長期的な視点で、庁内の横断的な取組みとしての職員プロジェクト、施設の改修等の優先順位付けの決定や全体方針との調整等トップマネジメントによる推進体制を整備します。
- ②数値目標の明示による現状把握と問題意識の共有
利用頻度に対する目標等具体的な数値目標を明示し、公共施設マネジメントの必要性や緊急性を庁内で共有することにより、各施設の

トなどを比較検討したうえで、民間施設の活用も視野に入れ、公共施設のあり方を検討します。

(4) 近隣自治体との連携・相互利用の拡大

- ①近隣自治体の公共施設の相互利用を前提とした施設の再配置
衣浦東部広域行政圏内、衣浦定住自立圏内の近隣自治体とは、公共施設の相互利用を実施していますが、更に近隣自治体と連携した相互利用の検討や相互利用を前提とした施設のあり方を検討する必要があります。
- ②「フルスペック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント
各地区に全ての施設機能を配置するのではなく、地域性や将来展望を見据え、効果的かつ効率的な機能を実現するため、施設間の連携を考慮した施設配置を検討します。

(5) 全庁を挙げた問題意識の共有・体制整備と財政と連動したマネジメント

- ①数値目標の明示、施設の現状把握と問題意識の共有
公共施設の現状や利用頻度に対する目標を数値で明示し、公共施設マネジメントの必要性や緊急性を庁内で共有することにより、各施

現状を把握するとともに、市内一丸となって、より適切な公共施設のあり方の知恵を出し合い共有します。また、目標の達成状況を管理し、継続的な改善につなげる進行管理ができる体制を検討します。

③財政制約（人口減少による税収の減少・投資的経費の圧縮等）を意識した優先順位付け

第2次産業の就業率が高い高浜市では、今後の景気動向、産業構造の変化、人口推移等により税収が大きく影響されます。また、扶助費の増加等による影響により、投資的経費が圧縮されている状況にあります。こうした要因を踏まえ、財政負担の平準化や財源の確保を検討するとともに、施設の改修や建替えにあたっての優先順位付けを検討します。

設の現状を把握するとともに、市内一丸となって、より適切な公共施設のあり方の知恵を出し合い共有します。また、目標の達成状況を管理し、継続的な改善につなげる進行管理ができる体制を検討します。

②財政制約（人口減少による税収の減少・投資的経費の圧縮等）を意識した優先順位付け

第2次産業の就業率が高い本市では、今後の景気動向、産業構造の変化、人口推移等税収に大きく影響されます。また、扶助費の増加等による影響により投資的経費が圧縮されている状況にあり、こうした要因を踏まえ、公共施設の優先順位付けを検討します。